



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 松本油脂製菓株式会社  
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 山田 正幸  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-991-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,971	△3.3	1,196	△13.2	△275	—	△199	—
28年3月期第1四半期	8,246	5.1	1,377	32.7	1,815	75.1	1,301	90.8

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △706百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,681百万円 (147.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△60.99	—
28年3月期第1四半期	354.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	50,556	42,428	83.6
28年3月期	52,946	44,090	83.0

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 42,270百万円 28年3月期 43,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	350.00	350.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,250	△1.3	2,660	△4.6	2,810	△10.1	1,943	△12.7	560.36
通期	32,500	0.5	5,350	0.2	5,650	12.7	3,768	18.1	1,086.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	4,512,651 株	28年3月期	4,512,651 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,245,481 株	28年3月期	1,245,481 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	3,267,170 株	28年3月期1Q	3,667,612 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、年明け以降の一転した円高、株価安に続き、英国のEU離脱の国民投票結果の影響で円高が加速され、先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。また、混乱する中東情勢や各地でのテロ攻撃の激化、中国をはじめとする新興国の経済の減速など、世界経済における状況は一段と厳しさを増してきております。

当社グループの重要な販売分野である繊維工業関連におきましては、国内では生産拠点の海外移転が更に拡大しており、国内大手顧客の不採算製品の生産中止及び体力強化のための品種統合による販売量の減少などもあり、依然として厳しい状況が続いております。一方、海外の繊維工業関連におきましては、長年に渡り生産拡大路線を続けてきた中国繊維産業において今年度は設備投資に陰りが見え始め、また糸値の下落などの影響により大幅な生産調整が行われております。

非繊維工業分野におきましては、国内自動車関連では軽自動車の販売が振るわず、建築関連では消費税増税延期もあり建築資材の生産は低調となっております。海外における自動車関連では、米国は好調を維持しており、最大の市場である中国でも需要が回復傾向となっております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格製品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した製品の早期開発に注力してまいりました。国内においては生産の海外移転への対応を行い、海外では主力市場の中国において販売を伸ばしたことで、販売数量では前年度を上回りましたが、為替の影響を避けられず販売金額は前年度を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高7,971百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益1,196百万円（前年同四半期比13.2%減）、円高の進行により外貨建資産に係る為替差損を1,548百万円計上したことにより経常損失が275百万円（前年同四半期は1,815百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失199百万円（前年同四半期は1,301百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本における当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は7,753百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1,176百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社が縮小傾向の中、不織布関連用途の販売が増加し、他の分野でも安定した販売を継続しております。海外向けでは、主として中国合繊メーカーへの販売が不振となり販売数量が減少し、外部顧客に対する売上高は839百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量が減少しましたが、産業資材分野におきましては順調な販売となりました。非繊維工業分野では工業用洗浄剤向けが低調となりました。海外では自動車関連及び住宅関連向けの工業用繊維分野、高機能繊維分野において販売数量を伸ばしましたが、一般衣料用が低迷しました。その結果、外部顧客に対する売上高は4,579百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維工業関連加工剤の販売は加工量の減少が続きましたが、新製品の開発に努め、ほぼ前年度並みの販売実績となりました。非繊維工業分野では洗浄剤原料の販売が堅調に推移しましたが、外部顧客に対する売上高は268百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では、加工量の減少から前年同期を下回る結果となりました。非繊維工業関連では、設備投資関連資材及び化粧品原料は堅調に推移しており、自動車関連は新用途や海外での拡販が進んでおりますが、建築関連は依然として低調となっております。その結果、外部顧客に対する売上高は2,065百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

#### ② インドネシア

インドネシアにおける当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は218百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同四半期比54.1%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、スパン織物用平滑剤の新規拡大が貢献し販売数量が増加しました。

その結果、外部顧客に対する売上高は117百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、国内販売は前年度並みに推移したものの、輸出が増加しました。また、インドネシア国内の景気低迷により、自動車、オートバイの新車販売が振るわず、タイヤの需要が減少したため、タイヤ離型剤等の販売数量が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は97百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量、販売金額ともに大きな進展は見られませんでした。外部顧客に対する売上高はそれぞれ1百万円（前年同四半期比8.4%増）及び1百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比2,389百万円（4.5%）減少して、50,556百万円となりました。流動資産は前期末比1,819百万円（4.4%）減少の39,374百万円、固定資産は前期末比570百万円（4.9%）減少の11,182百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、その他が4,191百万円増加したものの、現金及び預金が1,725百万円、有価証券が4,237百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券が540百万円前期末より減少したことによるものであります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比727百万円（8.2%）減少の8,128百万円となりました。流動負債は、前期末比535百万円（6.9%）減少の7,269百万円、固定負債は前期末比192百万円（18.3%）減少の858百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が338百万円、賞与引当金が219百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債が153百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比1,662百万円（3.8%）減少して42,428百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金が1,179百万円、その他有価証券評価差額金が490百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の83.0%から83.6%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間において営業外費用にて為替差損を計上しておりますが、当第1四半期連結会計期間末日で当社の保有する外貨建資産を同日の為替相場で評価したことにより発生した評価損であり、今後の為替動向が不透明なことから、現時点において平成28年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,254	21,528
受取手形及び売掛金	8,347	8,479
有価証券	5,792	1,554
商品及び製品	1,886	1,723
仕掛品	466	417
原材料及び貯蔵品	1,193	1,071
繰延税金資産	133	288
その他	121	4,312
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	41,193	39,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,774	6,781
減価償却累計額	△4,782	△4,827
建物及び構築物(純額)	1,991	1,953
機械装置及び運搬具	11,091	11,103
減価償却累計額	△9,649	△9,698
機械装置及び運搬具(純額)	1,441	1,405
土地	531	531
建設仮勘定	97	104
その他	1,471	1,485
減価償却累計額	△1,353	△1,348
その他(純額)	118	136
有形固定資産合計	4,181	4,131
無形固定資産		
その他	19	29
無形固定資産合計	19	29
投資その他の資産		
投資有価証券	6,709	6,169
その他	849	859
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	7,551	7,021
固定資産合計	11,752	11,182
資産合計	52,946	50,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,992	5,894
未払法人税等	368	29
賞与引当金	275	56
その他	1,167	1,288
流動負債合計	7,804	7,269
固定負債		
退職給付に係る負債	498	458
資産除去債務	103	104
繰延税金負債	371	218
その他	77	77
固定負債合計	1,051	858
負債合計	8,856	8,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	37,068	35,889
自己株式	△7,008	△7,008
株主資本合計	42,668	41,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,450	959
為替換算調整勘定	△116	△112
退職給付に係る調整累計額	△69	△65
その他の包括利益累計額合計	1,264	781
非支配株主持分	157	157
純資産合計	44,090	42,428
負債純資産合計	52,946	50,556



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,246	7,971
売上原価	5,857	5,777
売上総利益	2,388	2,193
販売費及び一般管理費	1,011	997
営業利益	1,377	1,196
営業外収益		
受取利息	53	4
受取配当金	31	29
持分法による投資利益	37	34
為替差益	289	-
その他	31	33
営業外収益合計	443	102
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	1,548
その他	5	25
営業外費用合計	5	1,574
経常利益又は経常損失(△)	1,815	△275
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,814	△278
法人税、住民税及び事業税	417	9
法人税等調整額	89	△94
法人税等合計	507	△84
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,306	△193
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,301	△199

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,306	△193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	△490
為替換算調整勘定	12	△15
退職給付に係る調整額	7	3
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△9
その他の包括利益合計	375	△512
四半期包括利益	1,681	△706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,610	△706
非支配株主に係る四半期包括利益	71	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	8,030	215	8,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	15	121
計	8,136	231	8,367
セグメント利益	1,370	15	1,386

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,386
棚卸資産の調整額	△8
四半期連結損益計算書の営業利益	1,377

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	7,753	218	7,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	10	109
計	7,851	229	8,081
セグメント利益	1,176	23	1,200

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,200
棚卸資産の調整額	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,196

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。